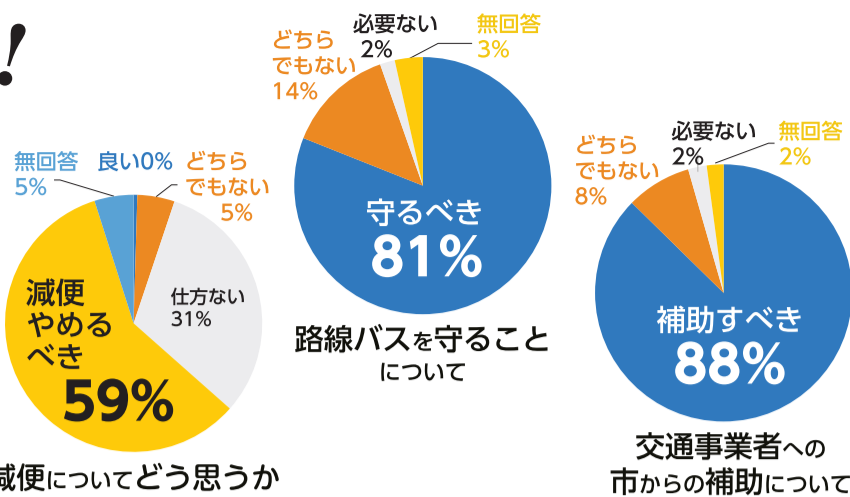


バス路線の存続のために直接支援を!



党市議団が取組みました路線バスの利用者アンケートに、427人の市民の皆さんからご回答頂きました。アンケート結果(右図)と寄せられた声をもとに、9月議会では、路線の一部廃止が明らかになった唐湊線をはじめ路線バスの存続のためには、交通事業者の収支不足に対する直接支援をするべきと改めて市長に求めました。

市長は、「中核市市長会を通じて国へ支援措置の充実について要望していく」と従来の答弁を繰り返し、市独自に支援する考えはないことを示しました。



自衛隊への名簿提供はやめるべき。除外申請の導入を!

鹿児島市は、自衛官募集を目的とした情報提供の要請に対し、対象となる市民(18歳・22歳)の個人情報の提供を行っていますが、保護者から「個人情報の提供をしないでほしい」という声が上がっていることから党市議は、情報提供を望まない場合、除外申請できる制度の導入を求めるとともに、今後も自衛隊への名簿提供を行わないよう求めました。

- 党市議** 本市は、自衛隊からの要請に基づき個人情報の提供をしているが、その対象や自衛隊に提供している内容は何か。
- 当局** 本年度は18歳になる市民5,889人のうち、3,090人の氏名、生年月日、性別、住所について自衛隊職員が書き写している。
- 党市議** 現在、名簿閲覧の対応をとっているが、中核市の対応と、今後も紙媒体等での名簿提供はやめるべきと考えるが当局の見解は。
- 当局** 閲覧による対応は7月時点で中核市では28市。今後も他都市を参考にしながら法令等に基づき、適切に対応していきたい。
- 党市議** 自衛隊に情報提供を望まない市民が、市に対し情報提供の除外を申請できる除外申請を検討するべき。
- 当局** 今後、導入に向け、検討してまいりたい。

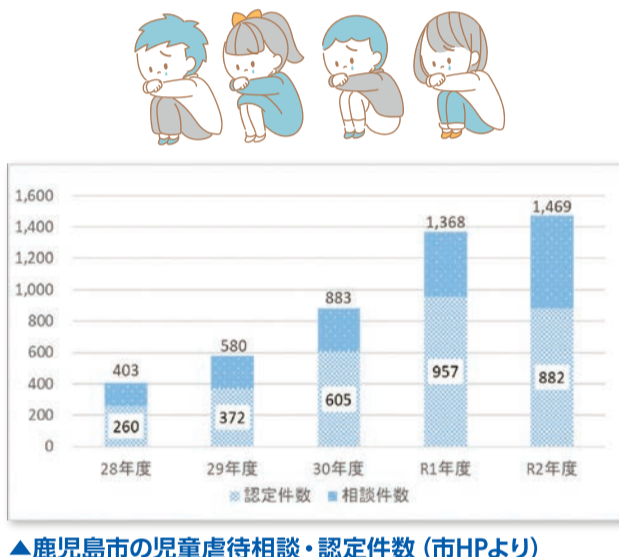
市独自の児童相談所の早急な設置を!

市は2020年2月に市独自の児童相談所設置の基本構想・計画を策定しており、現在、複合施設の検討が行われていますが、国における児童虐待相談・認定数は毎年、過去最高を更新し続け、本市でも増加していることから早急な設置を求めて質疑を交わしました。



現在、鹿児島県の児童虐待相談・認定件数における鹿児島市の占める割合は約45%となっており、鹿児島市の果たす責任は重要です。県は社会的養育推進計画の中で児童相談所の強化を挙げており、市に先立って来年4月から北薩振興局さつま庁舎内に県内4つ目となる児童相談所を設置することになりました。来年度、国においてこども家庭庁が創設されますが、初めての概算要求では児童相談所設置に向けた取り組みを充実させていることから、本市としても来年度の国の予算等も活用し、県の計画の前期終了である2024年度までには開設・運用すべきと見解を求めました。

当局は「財政状況等も踏まえながら検討したい」と答弁しましたが、今後も早急な設置を求めていきます。



中小業者を苦しめるインボイス制度の中止を求める請願を不採択 ～自民・公明・市民連合の反対多数で「不採択」～

鹿児島民主商工会が、6月議会に提出していた「インボイス制度(適格請求書等保存方式)の中止を求める請願」の採決にあたり、党市議団は

- ① 小規模事業者に廃業や消費税の負担増の選択を強制的に迫る「弱い者いじめ」の制度
 - ② コロナや物価高騰の下で社会経済活動の回復が見通せない中、中小業者に一層の負担を強いる制度
 - ③ 制度の周知も不十分、かつ様々な課題が未解決のまま実施されれば混乱を招く
- 3つの理由を示して賛成討論を行ないましたが、自民、公明、市民連合の反対多数で「不採択」となりました。



提案された議案に対する党市議団の態度

議案	内容	反対理由
第30号議案 鹿児島市手数料条例 一部改正の件	コンビニで住民票を交付する手数料を100円減額する	①カードの交付率は44%、コンビニ交付は全体の16%となっている中で、カードを持たない市民との公平性が問題 ②政府の、カードの交付率によって地方交付税を減額する、デジタル関連の交付金を受けられないようにするといった方針は問題
第39号議案 令和4年度鹿児島市 一般会計補正予算 (第6号)	個人番号カード利活用検証事業・鹿児島独自のIDを作成し、マイナンバーカードに施設利用者証の紐づけやポイント流通を調査する実証実験を行う。	①本市独自のIDによる施設利用者証の紐づけやポイント流通などは、カードの基本情報に他分野の情報を連結するもので情報漏洩した場合の被害が大きくなる ②国の「デジタル改革」は、国や自治体を持つ個人情報をデータとして企業に開放するものであり、この事業は本市での第一歩であること。
	まってるし鹿児島市宿泊キャンペーン事業	①議会を通さずに9月1日から実施されている事業については、桜島の風評被害対策の一環としては理解できるものの、10万人規模での感染者数が全国で最も多くなっている中で感染拡大防止と経済活動の両立という観点からも問題 ②9月1日から実施されている事業については、当局の裁量によって執行されており、その結果、補正予算でないため賛否を問えず、本会議質疑や委員会審査等で議会の意見を踏まえることもない、議会軽視の対応であること。
ほか12件の議案については全会一致		

